

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 〒101-8458 東京都千代田区神田錦町 3-11-1

TEL : 03-5282-7111(大代表)

www.ms-kirameki.com

2010年11月19日

## 平成22年度 第2四半期(上半期)業績のお知らせ

三井住友海上きらめき生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の平成22年度第2四半期(上半期:平成22年4月1日~平成22年9月30日)の業績をお知らせいたします。

(単位:億円)

### 《 契約高 》

個人保険・個人年金の新契約高は8,316億円(前年同期比3.0%増)となり、個人保険・個人年金の保有契約高は、前年度末比3.2%増加し以下のとおりとなりました。

個人保険・個人年金保険 9兆7,463億円  
 総保有契約高(含む団体保険) 12兆1,986億円

### 《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は151億円(前年同期比9.4%増)となり、保有契約は、前年度末比1.5%増加し1,974億円となりました。なお、第三分野の保有契約は、前年度末比9.2%増加し369億円となりました。

### 《 実質中間純利益 》

当社の責任準備金は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算した金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立を達成するため、当期の収益力をファンドに責任準備金を積増しています。当期の積増し額は14億円となり、累積445億円を積み立てております。

中間純利益は、この積増しにより34百万円となっておりますが、積増しがなかった場合の実質中間純利益は9億円となりました。

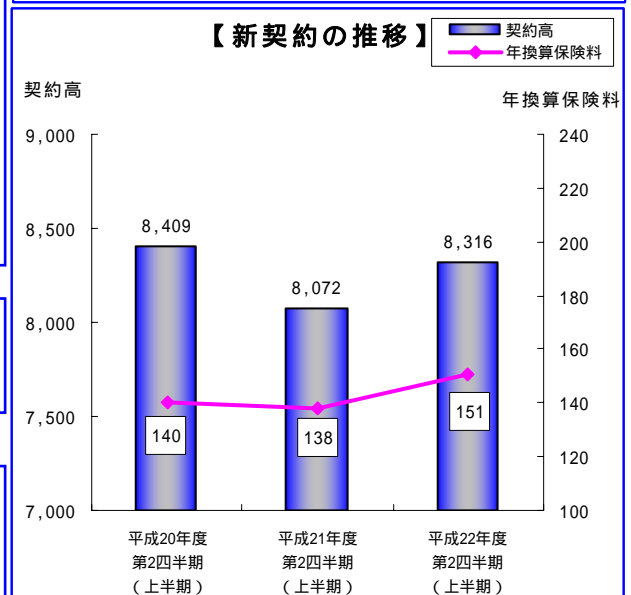
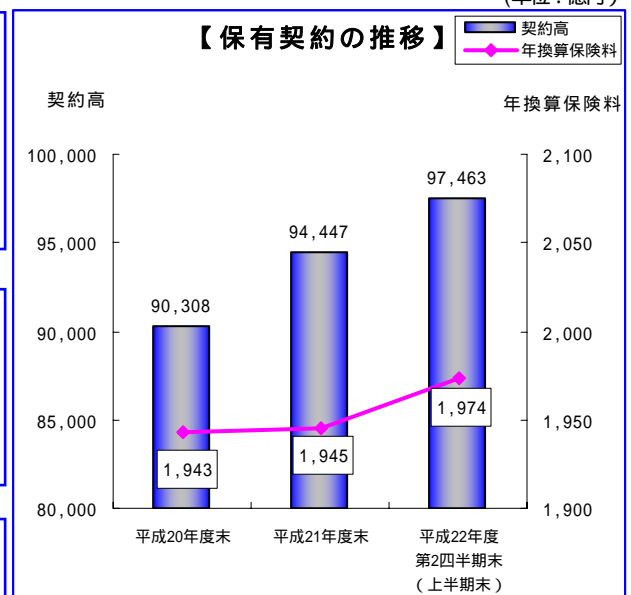
### 《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,302.5%となり、引き続き高い水準を維持しています。

### 《 当社の格付け 》 (2010年11月19日現在)

**AA-** スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け

**AA** 格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 社会コミュニケーショングループ長 山口 高顕

経理財務部 主計グループ長 鈴木 登

:03-5282-8505



<< 目次 >>

平成 22 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

1 . 主要業績 -----	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況 -----	3 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定） -----	4 頁
4 . 中間貸借対照表 -----	7 頁
5 . 中間損益計算書 -----	8 頁
6 . 中間株主資本等変動計算書 -----	9 頁
7 . 経常利益等の明細（基礎利益） -----	14 頁
8 . 債務者区分による債権の状況 -----	15 頁
9 . リスク管理債権の状況 -----	15 頁
10 . ソルベンシー・マージン比率 -----	16 頁
11 . 特別勘定の状況 -----	17 頁
12 . 保険会社及びその子会社等の状況 -----	17 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況---	17 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件数	金額		件数	金額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	1,204	106.4	94,272	103.3	1,131	91,292
個人年金保険	69	102.1	3,191	101.2	67	3,154
団体保険	-	-	24,522	90.8	-	26,998
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	1,273	106.2	97,463	103.2	1,199	94,447
個人合計+団体保険 (++)	-	-	121,986	100.4	-	121,445

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	103	7,906	7,906	-	119	115.5	8,133	102.9	8,133	-
個人年金保険	2	165	165	-	3	108.4	183	110.5	183	-
団体保険	-	201	201	-	-	-	200	99.7	200	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	105	8,072	8,072	-	122	115.3	8,316	103.0	8,316	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
個人保険	178,427	101.5	175,780
個人年金保険	18,991	101.0	18,800
合 計	197,418	101.5	194,580
うち医療保障・ 生前給付保障等	36,907	109.2	33,795

・新契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年 同期比
	個人保険	12,907	
個人年金保険	962	1,032	107.3
合 計	13,869	15,175	109.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,696	4,563	123.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年 同期比
	保険料等収入	108,660	
資産運用収益	10,171	10,841	106.6
保険金等支払金	64,431	63,329	98.3
資産運用費用	11	674	6,063.6

(4) 総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
総 資 産	1,201,174	104.6	1,148,341

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成22年度第2四半期(上半期)のわが国経済は、海外経済の改善を起点として緩やかな回復を続けましたが、直近は輸出や生産の増加ペースが鈍化し、改善の動きが弱まってきました。海外景気の下振れ・円高の進行など下押しリスクが強まっています。一方、物価は構造的・慢性的なデフレ状態で、消費者物価指数は前年比マイナスが続いています。

国内金利(10年国債利回り)は、欧州の財政危機等による安全資産への資金シフトに加え、日本政府の財政再建重視の姿勢や米国経済の不透明感などが強まったことから、低下基調が続きました。8月には7年ぶりに0.9%を割れ、その後民主党代表選の思惑で一時1.2%近辺まで上昇したものの、9月末は0.9%台前半で終了しました。

為替ではユーロ参加国の財政危機・金融システム懸念から一時ユーロが売られ、続いて米国のドル安容認姿勢・金融緩和の思惑からドル安が進行しました。日本政府は9月に6年半ぶりとなる円売り介入を実施し、円高の進行に対抗しましたが、9月末は対ドル・対ユーロとも前年度末比で10円程度の円高水準となりました。

株式市場(日経平均株価)は、円高やリスク資産回避の動きなどから下落基調を辿り、5月に10,000円の大台割れ、8月に9,000円割れと下げ幅を拡大していきました。9月に入り米国経済の過度な悲観論が弱まり、日本政府の円売り介入後は9,000円台半ばで推移して9月末を迎えました。

### (2) 運用方針

#### 〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。

#### 〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

### (3) 運用実績の概況

平成22年度第2四半期(上半期)末における一般勘定資産の残高は、1兆2,011億円となり、前年度末比で528億円の増加となりました。各資産の増減のうち最大のものは、公社債の539億円の増加です。

また、平成22年度第2四半期(上半期)の資産運用収益は108億円、資産運用費用は6億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円，%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,655	0.9	13,056	1.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,138,837	94.8	1,083,096	94.3
公 社 債	1,107,698	92.2	1,053,725	91.8
株 式	235	0.0	344	0.0
外 国 証 券	30,903	2.6	29,026	2.5
公 社 債	30,903	2.6	29,026	2.5
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	30,677	2.6	30,899	2.7
不動産	194	0.0	149	0.0
繰延税金資産	-	-	344	0.0
その他	20,893	1.7	20,882	1.8
貸倒引当金	84	0.0	86	0.0
合 計	1,201,174	100.0	1,148,341	100.0
うち外貨建資産	31,149	2.6	29,368	2.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	1,774
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	37,544	55,741
公 社 債	36,811	53,973
株 式	24	108
外 国 証 券	708	1,877
公 社 債	708	1,877
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	334	221
不動産	10	44
繰延税金資産	1,269	344
その他	33	10
貸倒引当金	12	1
合 計	34,804	52,832
うち外貨建資産	655	1,781

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	9,790	10,344
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	9,334	9,861
貸付金利息	451	476
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	4	6
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	380	497
国債等債券売却益	380	497
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	10,171	10,841

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
支払利息	5	11
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4	504
国債等債券売却損	4	1
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	502
その他	-	-
有価証券評価損	-	157
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	157
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	11	674

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	515,857	553,215	37,357	37,357	-	496,151	509,261	13,109	13,776	666
責任準備金対応債券	4,198	4,474	276	276	-	4,196	4,405	208	208	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	589,851	618,782	28,930	31,976	3,045	569,197	582,747	13,550	16,151	2,601
公 社 債	555,830	587,642	31,812	31,812	-	537,536	553,376	15,839	15,999	159
株 式	235	235	-	-	-	392	344	48	-	48
外 国 証 券	33,785	30,903	2,881	164	3,045	31,267	29,026	2,240	152	2,393
公 社 債	33,785	30,903	2,881	164	3,045	31,267	29,026	2,240	152	2,393
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,109,907	1,176,471	66,564	69,610	3,045	1,069,545	1,096,414	26,868	30,136	3,267
公 社 債	1,075,885	1,145,331	69,446	69,446	-	1,037,885	1,067,043	29,158	29,983	825
株 式	235	235	-	-	-	392	344	48	-	48
外 国 証 券	33,785	30,903	2,881	164	3,045	31,267	29,026	2,240	152	2,393
公 社 債	33,785	30,903	2,881	164	3,045	31,267	29,026	2,240	152	2,393
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。



#### 4 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	10,655	13,056
有価証券	1,138,837	1,083,096
(うち国債)	( 709,370 )	( 680,624 )
(うち地方債)	( 15,961 )	( 13,236 )
(うち社債)	( 382,365 )	( 359,864 )
(うち株式)	( 235 )	( 344 )
(うち外国証券)	( 30,903 )	( 29,026 )
貸付金	30,677	30,899
保険約款貸付金	30,677	30,899
有形固定資産	1,426	1,413
無形固定資産	2,123	1,480
代理店貸付金	74	62
再保の他資産	30	112
繰延税金資産	17,432	17,962
貸倒引当金	-	344
	84	86
資産の部合計	1,201,174	1,148,341

期別 科目	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	1,119,984	1,082,224
支払準備金	12,085	11,642
責任準備金	1,105,506	1,068,346
契約者配当準備金	2,392	2,235
代理店借入金	2,108	1,869
再保の他負債	129	131
繰延税金負債	4,418	4,213
未払法人税等	892	26
繰上債務	539	587
資産除去債務	118	-
その他の負債	2,869	3,599
退職給付引当金	548	475
役員退職慰労引当金	83	88
価格変動準備金	1,724	1,600
繰延税金負債	4,583	-
負債の部合計	1,133,580	1,090,603
(純資産の部)		
資本金	35,500	35,500
資本剰余金	13,214	13,214
資本準備金	13,214	13,214
利益剰余金	406	371
その他利益剰余金	406	371
繰越利益剰余金	406	371
株主資本合計	49,120	49,086
その他有価証券評価差額金	18,472	8,651
評価・換算差額等合計	18,472	8,651
純資産の部合計	67,593	57,738
負債及び純資産の部合計	1,201,174	1,148,341

## 5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		119,108	125,967
保 険 料 等 収 入		108,660	114,970
（うち 保 険 料）		( 108,564 )	( 114,919 )
資 産 運 用 収 益		10,171	10,841
（うち 利息及び配当金等収入）		( 9,790 )	( 10,344 )
（うち 有価証券売却益）		( 380 )	( 497 )
そ の 他 経 常 収 益		276	154
経 常 費 用		117,553	123,665
保 険 金 等 支 払 金		64,431	63,329
（うち 保 険 金）		( 14,815 )	( 16,140 )
（うち 年 金）		( 1,249 )	( 1,668 )
（うち 給 付 金）		( 2,738 )	( 3,111 )
（うち 解 約 返 戻 金）		( 44,974 )	( 41,573 )
（うち その他 返 戻 金）		( 390 )	( 579 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		33,806	37,603
支 払 備 金 繰 入 額		617	443
責 任 準 備 金 繰 入 額		33,189	37,159
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		11	674
（うち 支 払 利 息）		( 5 )	( 11 )
（うち 有価証券売却損）		( 4 )	( 504 )
（うち 有価証券評価損）		( - )	( 157 )
事 業 費		17,944	20,347
そ の 他 経 常 費 用		1,359	1,710
経 常 利 益		1,555	2,301
特 別 利 益		8	3
特 別 損 失		123	808
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,271	1,221
税 引 前 中 間 純 利 益		169	275
法 人 税 及 び 住 民 税		147	873
法 人 税 等 調 整 額		287	632
法 人 税 等 合 計		140	240
中 間 純 利 益		28	34

## 6 . 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	35,500	35,500
当中間期末残高	35,500	35,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,214	13,214
当中間期末残高	13,214	13,214
資本剰余金合計		
前期末残高	13,214	13,214
当中間期末残高	13,214	13,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	333	371
当中間期変動額		
中間純利益	28	34
当中間期変動額合計	28	34
当中間期末残高	362	406
利益剰余金合計		
前期末残高	333	371
当中間期変動額		
中間純利益	28	34
当中間期変動額合計	28	34
当中間期末残高	362	406
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,048	49,086
当中間期変動額		
中間純利益	28	34
当中間期変動額合計	28	34
当中間期末残高	49,077	49,120
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,015	8,651
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,734	9,820
当中間期変動額合計	1,734	9,820
当中間期末残高	8,750	18,472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,015	8,651
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,734	9,820
当中間期変動額合計	1,734	9,820
当中間期末残高	8,750	18,472
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	56,064	57,738
当中間期変動額		
中間純利益	28	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,734	9,820
当中間期変動額合計	1,763	9,855
当中間期末残高	57,827	67,593

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 22 年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために平成 17 年 12 月より発売した「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針をとっております。

その他有価証券

すべて時価のあるものであり、その評価は9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・リース資産以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

#### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額の他、保険業法上の標準責任準備金積立に向け 44,500 百万円を計上しております。

### 2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が 56 百万円増加し、資産除去債務が 118 百万円計上されております。また、経常利益が 5 百万円減少し、税引前中間純利益が 62 百万円減少しております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有していません。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	10,655	10,655	-
(2) 有価証券	1,138,837	1,176,471	37,633
満期保有目的の債券	515,857	553,215	37,357
責任準備金対応債券	4,198	4,474	276
その他有価証券	618,782	618,782	-
(3) 貸付金	30,677	30,677	-
保険約款貸付	30,677	30,677	-

#### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券

これらの時価については、9 月末日の市場価格等によっております。

##### (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 4. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	2,235 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,065 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,221 百万円
ホ. 当中間期末現在高	2,392 百万円

6. 保険業法施行規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 223 百万円であります。

7. 1 株当たり純資産額は、70,409 円 54 銭であります。

8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,315 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 平成 22 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益 497 百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1 百万円、外国証券 502 百万円であります。
3. 有価証券評価損 157 百万円は、すべて株式によるものであります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 36 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	9,861 百万円
貸付金利息	476 百万円
その他利息配当金	6 百万円
計	10,344 百万円
6. 1株当たり中間純利益は、36 円 11 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 34 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。  
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 特別損失には、経営統合関連費用 616 百万円を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 平成 22 年度中間会計期間

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	1,539	2,745
キャピタル収益	380	497
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	380	497
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	5	662
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4	504
有価証券評価損	-	157
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	375	165
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,914	2,580
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	359	278
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	359	278
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	359	278
経常利益 A + B + C	1,555	2,301

(注) 保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。



## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
( 対合計比 )	( - )	( - )
正常債権	31,205	31,300
合 計	31,205	31,300

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	140,047	124,409
資本金等	48,046	49,086
価格変動準備金	1,724	1,600
危険準備金	10,149	9,870
一般貸倒引当金	9	14
その他有価証券の評価差額×90%	26,037	12,195
土地含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	52,633	50,246
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,446	1,396
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,164	11,682
保険リスク相当額 $R_1$	6,627	6,604
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	2,021	1,814
予定利率リスク相当額 $R_2$	673	666
資産運用リスク相当額 $R_3$	7,397	6,962
経営管理リスク相当額 $R_4$	334	320
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,302.5%	2,129.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,238,807	1,161,660
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,058,472	1,023,876
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	180,334	137,784
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	37,633	13,318
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	142,701	124,465

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。

なお、有価証券の時価情報は6ページに記載しています。

また、各期末における流動性資産(現預金およびその他有価証券)は、平成22年度第2四半期(上半期)末：629,437百万円、平成21年度末：595,803百万円です。

## 11．特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 12．保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

## (参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上